



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月1日

上場取引所 東

上場会社名 内海造船株式会社

コード番号 7018 URL <http://www.naikaizosen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川路 道博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 兼 経理部長 (氏名) 原 耕作 TEL 0845-27-2111

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	23,777	9.7	740	456.5	508	243.5	497	236.6
28年3月期第3四半期	21,665	13.8	133	32.8	147	59.1	147	48.4

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 591百万円 (277.9%) 28年3月期第3四半期 156百万円 (△59.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	29.33	—
28年3月期第3四半期	8.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	31,003	7,770	25.1
28年3月期	32,909	7,212	21.9

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 7,770百万円 28年3月期 7,212百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	2.00	2.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,500	3.2	400	278.8	120	△54.4	100	△47.8	5.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	22,530,000 株	28年3月期	22,530,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	5,575,315 株	28年3月期	5,574,411 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	16,955,530 株	28年3月期3Q	16,956,621 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府、日銀の経済・金融政策による各種政策の継続を背景に、企業収益や個人消費の回復に足踏みがみられるものの、雇用・所得環境には改善がみられ、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、世界経済においては、中国を始めとするアジア諸国における景気の下振れ懸念や英国のEU離脱問題に伴う金融資本市場の影響に加え、米国の新政権への移行に伴う影響が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、新造船工事において、前年同四半期と比べ売上対象船は同数（12隻→12隻）でしたが、船種及び工事進捗率の違い等により1隻当たりの売上高が増加し、売上高は237億77百万円（前年同四半期比9.7%増）となりました。また、米国における政策金利の利上げ・新政権への期待感等により、年末にかけてドル高傾向となったため、保有外貨の日本円への転換に伴い、為替差損が1億58百万円まで縮小したこと及び工事損失引当金を取り崩したことから営業利益は7億40百万円（前年同四半期比456.5%増）、経常利益は5億8百万円（前年同四半期比243.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億97百万円（前年同四半期比236.6%増）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	船舶事業				
売上高	23,388	798	24,187	△410	23,777
セグメント利益	1,399	7	1,406	△666	740

(注) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## ①船舶事業

新造船工事につきましては、世界的な船腹過剰は未だ改善されておらず、新造船商談案件は激減しており、また、原油価格動向、世界経済の先行き不透明感により受注環境は厳しい状況となりました。

改修船工事につきましても、依然として続く海運市況の低迷により修繕費用が抑制され、国内及び国外造船所との熾烈な競争を強いられ、受注・採算面ともに厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社は引き続き2工場（瀬戸田工場、因島工場）体制の強みを活かした効率的な生産活動と徹底したコストダウンに努め、環境面に配慮した省エネ船（エコシップ）の開発にも注力してきました。さらに、長年培った技術力・設計力を活かし、顧客・市場のニーズにあった自動車運搬船、RORO船やフェリーなど多種多様な船種船型に取り組み、積極的に開発、営業活動を推進してきました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の船舶事業全体の業績につきましては、売上高233億88百万円（前年同四半期比10.1%増）、セグメント利益13億99百万円（前年同四半期比77.5%増）となりました。受注につきましては、新造船10隻（フェリー、プロダクトキャリア、コンテナ船）他で307億96百万円を受注し、受注残高は、新造船21隻他で570億14百万円（前年同四半期比7.2%増）となりました。

## ②その他

陸上・サービス事業につきましては、公共・民間設備投資は、底堅く推移したものの、個人消費は力強さを欠く状況であり、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高7億98百万円（前年同四半期比17.0%増）、セグメント利益7百万円（前年同四半期はセグメント損失1百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)	増減
総資産	32,909	31,003	△1,906
負債	25,697	23,232	△2,464
純資産	7,212	7,770	557

総資産は、前連結会計年度末の329億9百万円から19億6百万円減少し、310億3百万円となりました。  
これは主に、受取手形及び売掛金が増加したものの、現金及び預金が減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末の256億97百万円から24億64百万円減少し、232億32百万円となりました。  
これは主に、前受金の減少等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末の72億12百万円から5億57百万円増加し、77億70百万円となりました。  
これは主に、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、新造船工事において、為替相場変動及び原材料・資機材費や外注費の上昇懸念等、不確定要因があるため、平成28年11月4日に公表いたしました業績予想の数値を据え置いております。  
なお、今後の業績に変動を与える事象が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,190	6,423
受取手形及び売掛金	8,213	11,436
商品	1	2
仕掛品	342	194
原材料及び貯蔵品	130	145
その他	1,327	1,188
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	21,197	19,384
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,169	2,088
構築物(純額)	1,036	1,017
機械装置及び運搬具(純額)	1,134	1,063
土地	4,596	4,599
その他(純額)	504	490
有形固定資産合計	9,441	9,259
無形固定資産		
その他	41	37
無形固定資産合計	41	37
投資その他の資産		
投資有価証券	2,094	2,206
退職給付に係る資産	92	84
その他	158	115
貸倒引当金	△116	△85
投資その他の資産合計	2,229	2,321
固定資産合計	11,712	11,618
資産合計	32,909	31,003

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,703	7,627
短期借入金	3,405	3,750
未払費用	1,029	746
未払法人税等	19	23
前受金	5,599	3,101
船舶保証工事引当金	192	34
工事損失引当金	311	61
その他	171	238
流動負債合計	18,433	15,582
固定負債		
長期借入金	4,630	5,152
再評価に係る繰延税金負債	802	802
退職給付に係る負債	1,434	1,315
資産除去債務	67	68
その他	329	311
固定負債合計	7,264	7,650
負債合計	25,697	23,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200	1,200
資本剰余金	672	672
利益剰余金	5,497	5,961
自己株式	△2,016	△2,016
株主資本合計	5,353	5,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	304	396
土地再評価差額金	1,585	1,585
退職給付に係る調整累計額	△31	△26
繰延ヘッジ損益	—	△2
その他の包括利益累計額合計	1,859	1,953
純資産合計	7,212	7,770
負債純資産合計	32,909	31,003

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	21,665	23,777
売上原価	20,680	22,139
売上総利益	985	1,637
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	180	173
その他	672	724
販売費及び一般管理費合計	852	897
営業利益	133	740
営業外収益		
受取配当金	12	11
為替差益	123	—
受取地代家賃	14	14
その他	4	5
営業外収益合計	153	30
営業外費用		
支払利息	82	84
支払保証料	8	1
貸倒引当金繰入額	30	—
為替差損	—	158
その他	17	18
営業外費用合計	138	262
経常利益	147	508
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	10
特別利益合計	—	11
特別損失		
固定資産除却損	7	10
投資有価証券評価損	—	11
特別損失合計	7	22
税金等調整前四半期純利益	139	497
法人税、住民税及び事業税	5	8
法人税等調整額	△13	△8
法人税等合計	△7	△0
四半期純利益	147	497
親会社株主に帰属する四半期純利益	147	497



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	147	497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	91
退職給付に係る調整額	19	4
繰延ヘッジ損益	—	△2
その他の包括利益合計	8	94
四半期包括利益	156	591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156	591
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。